

## 随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	気候変動の影響を考慮した津波浸水リスク評価のための調査業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和7年9月4日
履行期間（至）	令和8年3月17日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 宮島 正悟 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和7年9月4日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	みずほリサーチ&テクノロジーズ（株）
	代表取締役社長 吉原 昌利
	東京都千代田区神田錦町2-3
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務は港湾における津波浸水リスクについて、気候変動に伴う長期的なリスクの変動パターンの把握に資することを目的とし、多数シナリオを効率的に高速計算可能な津波解析モデルの構築を行うとともに、特徴的な複数の港湾や海岸を対象として平均海面水位上昇が津波高さへ及ぼす影響について調査するものである。</p> <p>本業務の実施にあたっては、津波伝播浸水モデルであるT-STOCに新たな計算高速化手法の実装を行う必要があること、港湾や海岸地形の特徴と気候変動による平均水位海面の上昇によって生じる津波高さの変化の関係を評価する必要があることから、業務の実施にあたって、流体解析の特性および数値解析モデルのシステム設計に関する技術的な専門知識など広範かつ最新の知見に加え、津波の伝播特性を踏まえた上で津波波高の将来変化傾向と港湾や海岸地形の関係を評価するための新たな手法を提案する柔軟な発想力・企画力が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。</p> <p>その結果、入札説明書を交付した37者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥29,238,000
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥28,930,000
落札率	98.95%
再就職の役員の数	

## プロポーザルの評価結果

1. 業務名 気候変動の影響を考慮した津波浸水リスク評価のための調査業務
2. 特定した提案者 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
3. 特定した提案者の住所 東京都千代田区神田錦町2-3
4. 特定した提案者の代表者氏名 吉原 昌利
5. 特定日 令和7年8月21日

項 目	配点	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社			
<b>1. 技術者資格</b>					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	4			
<b>2. 業務実績</b>					
同種業務、類似業務又は同種研究、類似研究の実績	5	5			
<b>3. 業務成績及び表彰</b>	10	10			
「配置予定管理技術者」の令和2年度から令和5年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	5			
「配置予定管理技術者」の令和2年度から令和5年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	5			
<b>4. 技術提案書の内容</b>	120	78.000			
1) 実施方針・業務フロー	30	20.000			
2) 特定テーマに関する技術提案	90	58.000			
特定テーマ1 本業務の高速計算可能な数値モデル構築を検討する際の留意点	60	44.000			
特定テーマ2 本業務の津波波高の将来変化傾向を検討する際の留意点	30	14.000			
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	97.00			